（様式３）

誓　約　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　和歌山県知事

　　岸　本　周　平　様

事業所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

　令和６年度和歌山県立医科大学附属病院等経営状況分析及び改善業務委託に係る公募型プロポーザルに参加するにあたり下記のとおり誓約します。

　なお、相違があった場合は、選定委員会の結果が無効になることを承諾します。

記

１　医療機器製造業及び医療機器販売業の許可を受けた者でないこと。

２　債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売

　手続の開始決定がなされていないこと。

３　次の（１）及び（２）のいずれにも該当しない者であること。

（１） 地方自治法施行令（以下、「政令」という。）第167条の４第１項各号のいずれ

　　 かに該当する者。ただし、同項第１号に該当する者であって、同項に規定する特

　　 別の理由がある場合に該当するものについては、この限りでない。

（２） 政令第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者で、入札に

　　 参加することを停止された期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人そ

　　 の他の使用人もしくは入札代理人として使用する者

４　民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第１項又は第２項の規定による再生

　手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、

　同法第33条第１項の再生手続開始の決定を受け、その決定に係る同法第174条第１

　項の再生計画認可の決定が確定している場合は、この限りでない。

５　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項又は第２項の規定による更生

　手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、

　同法第41条第１項の更生手続開始の決定を受け、その決定に係る同法第199条第１

　項の更生計画の認可の決定がある場合は、この限りでない。

６　入札に参加を希望する業務種目の営業を行うにつき、法令等の規定により必要な官

　公署の免許、登録、許可、認可等を受けている者又は必要な官公署への届出等を行っ

　ている者であること。

７　和歌山県が行う競争入札に関する指名停止又は資格停止の措置を受けていない者

　であること。

８　次の（１）から（９）までのいずれにも該当しない者であること。

（１） 和歌山県暴力団排除条例（平成23年和歌山県条例第23号）第２条第１号に規

　　 定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員等若しくは同条第２号に規定する

　　 暴力団員ではないが、暴力団と関係を有しながら、その組織の威力を背景として

　　 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条

　　 第１号に規定する暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団等」という。）が経営

　　 し、又は経営に実質的に関与している者

（２） 不当と認められる目的を有して暴力団等が経営し、又は実質的に関与している

　　 者を利用している者

（３） 暴力団等に対する資金等の供給又は便宜の供与を行っている者

（４） 暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有している者

（５） 下請契約、資材・原材料の購入契約、委託契約その他の契約に当たり、その契

　　 約の相手方が、（１）から（４）までのいずれかに該当する者であることを知りな

　　 がら、当該契約を締結している者

（６） 国、地方公共団体その他の公共団体（以下「公共機関」という。）の入札、契約

　　 その他の業務の執行に関して、法令に違反した容疑で逮捕、書類送検若しくは起

　　 訴され、刑が確定した者（その刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその

　　 刑の執行を受けることがなくなった者を除く。）が経営し、又は経営に実質的に関

　　 与している者

（７） 県内の公共機関が執行する入札に関して、その職員に対して脅迫的な言動をし、

　　 若しくは暴力を用いる者が経営し、又は経営に実質的に関与している者

（８） 和歌山県の入札制度に関して、虚偽の風説を流布し、若しくは偽計を用いるな

　　 どして、その入札制度の信用を毀損する者が経営し、又は経営に実質的に関与し

　　 ている者

（９） （７）又は（８）のいずれかに該当する者となった日から１年を経過しない者